

10895P-00

14年連続

売上
No. **1**

2024

年度版

TAC行政書士講座

行政書士の 5年過去 問題集

みんなが
欲しかった!



便利な
赤シート
つき!



解説には**正解率**つき! **合格に
必要なレベル**が一目瞭然!

本試験問題
と同じ
スタイルで
解ける!

解答用紙
ダウンロード
サービス
つき!

過去問で
基礎知識を仕上げる!



問題編と解答解説編の
2分冊で使いやすい

TAC出版
TAC PUBLISHING Group

はじめに

本書は、令和元年度から令和5年度までの行政書士試験を再現し、新しい順番に並べたうえで、解答解説を付したものです。

資格試験の学習において、一般に、過去の本試験問題を解くことは実力アップの最も効果的な方法だといわれています。行政書士試験もその例にもれません。

しかし、ただ漫然と過去問題を解いているだけでは、いわれるほどの効果は上がらないのも事実です。やはりそこには「出題傾向分析」が必要であり、過去問題集の使い方にもそれなりの工夫が求められます。過去問題を解く上での基本は、出題傾向を探り、繰り返し出題されるポイントをおさえ、自分にとっての難易度を確認することです。そして、参考書などを使って、自分の不得意分野を克服することです。このような学習を心がけていけば、いつの間にか本書は、あなた専用の立派な『予想問題集』に変身していることでしょう。

そのように本書を活用された方々は、必ずや行政書士試験に合格するであろうと、固く信じています。そして何よりもあなたの合格を心から願うものです。

TAC行政書士講座

本書は、令和6年1月現在の施行法令および令和6年1月現在において令和6年4月1日までに施行されることが確定している法令に基づいて作成しております。

なお、本書刊行後、令和6年4月1日施行の改正法令が成立した場合は、下記ホームページの法改正情報コーナーに、法改正情報を適宜掲載いたします。

TAC出版書籍販売サイト「Cyber Book Store」

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

本書の特長と使い方

本書には、令和元年度（2019年度）～令和5年度（2023年度）の行政書士本試験問題および解答解説を、新しい年度からの順番に並べ替えて、「問題編」「解答解説編」の2分冊で収録してあります。本書をしっかりとこなして、合格レベルの実力をしっかりと養ってください。

問題文の表記が、出題当時のものと異なったり、解答が変わっているものもありますが、法改正を反映させて、学習効率を考えたいので、ご了承ください。

問題28 錯誤等に関する次の記述のうち、民法の規定および判例に照らし、
妥当でないものはどれか。 *すべての記述の内容を一部修正した。

- 1 表意者が、自己の意思表示が錯誤によるものであることを理由として、その効果を否定することができる場合であっても、相手方は、表意者の錯誤を理由として、その効果を否定することができない。
- 2 売買代金に関する立替金返還債務のための保証において、実際には売買契約が成立したものであったにもかかわらず、保証人がこれを知らずに保証契約を締結した場合、売買契約の成立は、原則として、立替金返還債務を主たる債務とする保証契約の重要な内容であるから、保証人は、錯誤を理由として、自己の意思表示の効果を否定することができる。
- 3 婚姻あるいは養子縁組などの身分行為は錯誤によりその効果を否定することができず、人違いによって当事者間に婚姻または縁組をする意思がないときであっても、やむを得ない事由がない限り、その婚姻あるいは養子縁組の効力は否定されない。
- 4 連帯保証人が、他にも連帯保証人が存在すると誤信して保証契約を締結した場合、他に連帯保証人があるかどうかは、通常は保証契約の動機にすぎないから、その存在を特に保証契約締結の基礎とした旨の表示が行われたことの主張立証がなければ、連帯保証人は錯誤を理由として自己の意思表示の効果を否定できない。
- 5 離婚に伴う財産分与に際して夫が自己所有の不動産を妻に譲渡した場合において、実際には分与者である夫に課税されるにもかかわらず

本試験問題の中には、必ずおさえておきたい内容と、あまり必要でない内容が混在しています。本書では、文章理解を除く五肢択一式問題に、必ずおさえておきたい内容に**【覚】**、必要でない内容に**【捨】**とのアイコンを、解答解説に掲載しています。問題番号にアイコンが付されているときは問題全体、選択肢にアイコンが付されているときは選択肢ごとという意味です。

〈解答解説編（復習するとき）〉

【覚】…解説をじっくり読んで内容を理解したうえで覚えてください

【捨】…無視してしまってもよいです

文章理解を除く問題に、出題ポイントとして、問題を解くときの注意点、解法テクニック、出題意図などを記載しています。

各解答に記載されている正答率は、TAC行政書士講座データリサーチ（本試験直後に実施する解答採点サービス）の結果、算出された数字を基にしています。他の受験生の出来不出来を参考にしてください。

法令等【問題1～問題40は択一式（5肢択一式）】

基礎法学

問題 1 調停と仲裁

覚

正解 1

正答率 56%

出題ポイント

裁判外紛争処理に関する基礎法学の典型テーマです。空欄の前後の文脈に注意しながら、確実に判断できる空欄箇所を探し、選択肢を手描かりにして解答を絞り込みましょう。

ア 「調停」

調停は、紛争当事者以外の第三者が仲介し、和解の条件(内容)を紛争当事者にして、当事者の合意によって紛争を解決するように当事者にはたらきかける制度です。民事調停法では、「この法律で、民事に関する紛争につき、当事者の互譲により、条理にかなない実情に即した解決を図ることを目的とする」と規定されています。

イ 「和解」

調停は、和解の条件(内容)を紛争当事者に示して紛争当事者の互譲つまり和解により紛争解決を目指す制度です。

ウ 「仲裁」

仲裁は、紛争当事者が争いの解決のために第三者を選び、その判断に服することを約束すること(仲裁合意)により争いを解決する手段です(仲裁法2条1項参照)。

エ 「裁判」

仲裁の特色として、仲裁人という第三者が示した解決に当事者が拘束される点にあり、この拘束力を有する点において、仲裁は裁判に似ています。

以上より、ア＝調停、イ＝和解、ウ＝仲裁、エ＝裁判が入り、肢1が正解となります。

TAC行政書士講座の講師・スタッフによる解説を、重要ポイントにしばって、まとめ直しました。知識定着が不安な内容は、じっくりと読み込んで、必ず“モノ”にしてください。

付属の赤シートで解答・解説を隠して学習することができるので、とても便利です。

とっても便利！ 2冊にバラして使える!!

セパレートBOOK形式

『みんなが欲しかった！行政書士の5年過去問題集』は、かなりページ数が多いため、「問題と解答解説を分けて使いたい」という方もいらっしゃると思います。

そこで、本書は2分冊とし、分解して使うことができるつくりにしました。

第1分冊：問題編（令和5年度～令和元年度）

第2分冊：解答解説編（令和5年度～令和元年度）

分けて使いたい人：次のページのように本を分解して使用できる！

全科目をまとめて持ち歩きたい人：ばらさず一冊で使える！

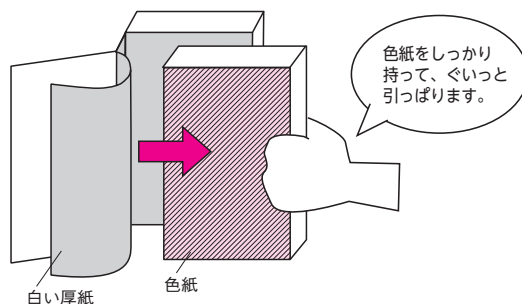
読者のみなさんは自分が使いやすいように、本を自由にカスタマイズして、自分だけの「本当に欲しかった過去問題集」を作り上げてください！

2分冊の使い方

★セパレートBOOKの作りかた★

白い厚紙から、色紙のついた冊子を取り外します。

※色紙と白い厚紙が、のりで接着されています。乱暴に扱いますと、破損する危険性がありますので、丁寧に抜きとるようにしてください。



※抜きとるさいの損傷についてのお取替えはご遠慮願います。

※ 本書巻末には、問題編・解答解説編の2分冊とは別に、年度ごとの「答案用紙」が別冊で付いています。

「答案用紙」は、ダウンロードでもご利用いただけます。Cyber Book Store（TAC出版書籍販売サイト）の「解答用紙ダウンロード」にアクセスしてください。

<https://bookstore.tac-school.co.jp>

シリーズ紹介と活用法

ここでは、TAC出版書籍（みんなが欲しかった!行政書士シリーズ）のご紹介と、その書籍を使った効果的な学習法について説明します。



入門書

1 行政書士 合格へのはじめの一步



- ・『オリエンテーション編』で、行政書士という資格と行政書士試験について、ざらっと確認してイメージをつかみましょう。
- ・『入門講義編』で、各科目の内容をざっと読んで全体像をつかむとともに、法律学習になれましょう。

実力養成

2 行政書士の教科書



- ・まずは1回、ざっと読んで全体像をつかみましょう。わからないところがあっても、どんどん読み飛ばします。
- ・本文をじっくり、力を入れて読み込みましょう。
- ・『例題』は必ず解きましょう。できないときは、すぐに本文に戻って知識を確認しましょう。

3 行政書士の問題集



- ・『行政書士の教科書』の1回目を読む段階から、できればSectionごと、少なくともCHAPTERごとに、『行政書士の問題集』の問題を解きましょう。
- ・できなかった問題は、解説に記載されているリンクをもとに『行政書士の教科書』に戻って確認しましょう。



4 行政書士の最重要論点150



- ・『行政書士の教科書』の重要な150の論点をピックアップして、見開き2ページ1論点（項目）の構成、図表中心でまとめています。

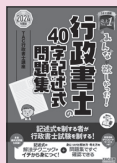
5 行政書士の判例集



- ・最重要判例を中心に、重要度に応じてメリハリをつけながら、憲法・民法・行政法・商法の数多くの判例を掲載しています。

本書

6 行政書士の5年過去問題集



- ・5年分の本試験問題を、詳細な解説と問題ごとの正答率とともに、新しい順に**年度別に収録**しています。
- ・出来具合に一喜一憂することなく、また解きっぱなしにせず、できなかった問題は、『行政書士の教科書』に戻って復習しましょう。

7 行政書士の肢別問題集



- ・実際の本試験問題を素材にしながら、法令(等)科目の重要論点を、選択肢ごとに分解し、**1問1答形式**で、知識を確認できる1冊です。
- ・選択肢(問題)ごとに、重要度ランク・肢を切るポイントを明示しているので、メリハリをつけた学習が可能です。

8 行政書士の40字記述式問題集



- ・過去問題を題材にした**解法マニュアル**と、**過去問題&オリジナル予想問題**が1冊に集約されています。
- ・一通りの学習が終わって、直前期に40字記述式対策を行われる受験生が多いようですが、実力養成の学習と同時並行することで、より知識定着を図ることも可能です。

9 本試験をあてる TAC直前予想模試 行政書士



- ・出題傾向を徹底分析した予想問題を**3回分収録**しています。
- ・問題部分は回数ごとに取り外せるようになっていたので、**実際の本試験を意識したシミュレーション**を行うことができます。是非とも**時間(180分)**を計りながらチャレンジしてみましょう。

合格！

	(1) 郵送による受験申込み	(2) インターネットによる受験申込み
① 受付期間	例年、7月下旬から8月下旬まで	例年、7月下旬から8月下旬まで
② 申込方法等	受験願書と一緒に配布される封筒により、郵便局の窓口で「簡易書留郵便」で郵送してください。受付締切日までの消印があり、かつ、その日までの受付郵便局の日附印がある「振替払込受付証明書（お客さま用）」が貼られている不備のないものが受け付けられます。受験手数料は、受験願書の受付期間内に、試験案内に同じ込まれている専用の振替払込用紙により必ず郵便局・ゆうちょ銀行の窓口で払い込んでください。	センターのホームページからインターネット出願画面に接続し、画面の項目に従って必要事項を漏れなく入力してください。受験手数料は、申込者本人名義のクレジットカード、又はコンビニエンスストアで払い込みます。 ※「インターネットによる受験申込み」には、顔写真の画像データが必要です。 ※スマートフォン等は閲覧に支障を生じることがあります。

受験手数料

10,400円

受験票の交付

受験票（圧着した郵便はがき）は、例年10月中旬～下旬に発送されます。受験票には、受験番号及び試験場等が記載されています。

試験結果の発表と通知

試験結果は、例年、本試験翌年の1月下旬に、合格者の受験番号がセンターの掲示板に公示されます。センターのホームページにも合格者の受験番号が掲載されます。なお、公示後、受験者には全員に合否通知書が郵送されます。

合格基準

例年、次の要件をいずれも満たした者が合格とされます。

- (1) 行政書士の業務に関し必要な法令等科目の得点が、満点の50パーセント以上である者
- (2) 行政書士の業務に関し必要な基礎知識科目の得点が、満点の40パーセント以上である者
- (3) 試験全体の得点が、満点の60パーセント以上である者

(注) 合格基準については、試験問題の難易度を評価し、補正的措置を加えることがあります。

連絡先（問い合わせ先） 一般財団法人 行政書士試験研究センター

所在地 〒102-0082 東京都千代田区一番町25番地 全国町村議員会館3階

電話番号（試験専用） 03-3263-7700

CONTENTS

はじめに／ iii 本書の特長と使い方／ iv
セパレートBOOK形式／ vi シリーズ紹介と活用法／ viii
行政書士試験の概要／ x 出題テーマ一覧／ xii
試験結果の推移／ xxii

令和 5 年度

問題	問題編	1
解答解説	解答解説編	339

令和 4 年度

問題	問題編	65
解答解説	解答解説編	405

令和 3 年度

問題	問題編	131
解答解説	解答解説編	473

令和 2 年度

問題	問題編	201
解答解説	解答解説編	539

令和元年度

問題	問題編	271
解答解説	解答解説編	607

令和 5 年度

問 題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 次の文章の空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句の組合せとして、
妥当なものはどれか。

明治8年太政官布告103号裁判事務心得の3条には、「民事の裁判に成文の法律なきものは「ア」に依り「ア」なきものは「イ」を推考して裁判すべし」という規定があり、民事裁判について「法の欠如」があるばあい「イ」によるべきことがうたわれている。「ウ」の支配する刑法では罰則の欠如は当の行為につき犯罪の成立を否定する趣旨であるから、それは「法の欠如」ではない。ところが、民事裁判では、法の欠如があっても当事者に対して「エ」(フランス民法4条)をすることはできず(憲法32条参照)、また、当然に原告を敗訴にすることももちろん法の趣旨ではない。

(出典 団藤重光「法学の基礎〔第2版〕」から＜文章を一部省略した。＞)

	ア	イ	ウ	エ
1	習慣	条理	罪刑法定主義	裁判の拒否
2	先例	習慣	罪刑法定主義	裁判の拒否
3	先例	条理	適正手続	和解の勧奨
4	習慣	条理	責任主義	裁判の拒否
5	先例	習慣	責任主義	和解の勧奨

問題2 法人等に関する次のア～オの記述のうち、妥当なものの組合せはどれか。

- ア いわゆる「権利能力なき社団」は、実質的には社団法人と同様の実態を有するが、法人格がないため、訴訟上の当事者能力は認められていない。
- イ 法人は、営利法人と非営利法人に大別されるが、合名会社やそれと実質的に同様の実態を有する行政書士法人、弁護士法人および司法書士法人は非営利法人である。
- ウ 一般社団法人および一般財団法人は、いずれも非営利法人であることから、一切の収益事業を行うことはできない。
- エ 公益社団法人および公益財団法人とは、一般社団法人および一般財団法人のうち、学術、技芸、慈善その他の法令で定められた公益に関する種類の事業であって、不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与する事業を行うことを主たる目的とし、行政庁(内閣総理大臣または都道府県知事)から公益認定を受けた法人をいう。
- オ 特定非営利活動法人(いわゆる「NPO法人」)とは、不特定かつ多数のものの利益の増進に寄与することを目的とする保健、医療または福祉の増進その他の法令で定められた特定の活動を行うことを主たる目的とし、所轄庁(都道府県の知事または指定都市の長)の認証を受けて設立された法人をいう。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・ウ
- 4 イ・オ
- 5 エ・オ

令和 4 年度

問 題

法令等 [問題1～問題40は択一式（5肢択一式）]

基礎法学

問題1 次の文章の空欄「ア」～「エ」に当てはまる語句の組合せとして、妥当なものはどれか。

ヨーロッパ大陸において、伝統的に「ア」制に対して消極的な態度がとられていることは知られるが、これはそこでの裁判観につながると考えられる。それによれば、裁判官の意見が区々に分れていることを外部に明らかにすることは、裁判所の権威を害するとされる。「ア」制は、その先例としての力を弱めるのみではなく、裁判所全体の威信を減退すると考えられているようである。裁判所内部にいかん意見の分裂があっても、「イ」として力をもつ「ウ」のみが一枚岩のように示されることが、裁判への信頼を生むとされるのであろう。しかし、果たして外観上つねに「エ」の裁判の形をとり、異なる意見の表明を抑えることが、裁判所の威信を高めることになるのであろうか。英米的な考え方からすると、各裁判官に自らの意見を独自に述べる機会を与える方が、外部からみても裁判官の独立を保障し、司法の威信を増すともいえよう。ここには、大陸的な裁判観と英米的な裁判観のちがいがるように思われる。

（出典 伊藤正己「裁判官と学者の間」1993年から）

	ア	イ	ウ	エ
1	少数意見	判決理由	主文	多数決
2	合議	判例	多数意見	全員一致
3	少数意見	判例	多数意見	全員一致
4	合議	判決理由	主文	多数決
5	少数意見	判例	主文	多数決

問題 2 法律用語に関する次のア～オの記述のうち、妥当でないものの組合せはどれか。

ア 「法律要件」とは、法律効果を生じさせる原因となる客観的な事実のことであり、意思表示などの主観的な要素は、これには含まれない。

イ 「法律効果」とは、法律上の権利義務関係の変動(発生、変更または消滅)のことをいう。

ウ 「構成要件」とは、犯罪行為を特徴付ける定型的な外形的事実のことであり、故意などの主観的な要素は、これには含まれない。

エ 「立法事実」とは、法律を制定する場合において、当該立法の合理性を根拠付ける社会的、経済的、政治的または科学的事実のことをいう。

オ 「要件事実」とは、法律要件に該当する具体的な事実のことをいう。

- 1 ア・ウ
- 2 ア・エ
- 3 イ・エ
- 4 イ・オ
- 5 ウ・オ

令和 3 年度

問 題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題1 次の文章の空欄〔ア〕～〔エ〕に当てはまる語句の組合せとして、正しいものはどれか。

そもそも、刑罰は〔ア〕的に科すべきものであるか(〔ア〕刑論)あるいは〔イ〕を目的として科すべきものであるか(目的刑論)が、いわゆる刑法理論の争いである。〔ア〕刑論すなわち絶対論では、善因に善果あるべきが如く、悪因に悪果あるべきは当然とするのである。しかし、刑罰は、国家がこの原理に基づいてその権力を振るうもので、同時にこれによって国家ないし法律の権威が全うされるというのである。これに対して、〔イ〕論すなわち相対論においては、〔イ〕の必要に基づきて国家は刑罰を行うというのである。たとい小さな犯罪といえども、それが〔ウ〕となれば重く罰する必要がある。たとい重い犯罪といえども、それが偶発的な犯罪であるならば、刑の〔エ〕ということにしてよからうというのである。

(出典 牧野英一「法律に於ける正義と公平」1920年から
＜適宜新かな新漢字に修正した。＞)

	ア	イ	ウ	エ
1	応報	社会防衛	故意犯	仮執行
2	教育	社会防衛	累犯	執行猶予
3	応報	国家防衛	故意犯	仮執行
4	教育	国家防衛	累犯	執行猶予
5	応報	社会防衛	累犯	執行猶予

問題 2 法令の効力に関する次の記述のうち、妥当なものはどれか。

- 1 法律の内容を一般国民に広く知らせるには、法律の公布から施行まで一定の期間を置くことが必要であるため、公布日から直ちに法律を施行することはできない。
- 2 法律の効力発生日を明確にする必要があるため、公布日とは別に、必ず施行期日を定めなければならない。
- 3 日本国の法令は、その領域内でのみ効力を有し、外国の領域内や公海上においては、日本国の船舶および航空機内であっても、その効力を有しない。
- 4 一般法に優先する特別法が制定され、その後に一般法が改正されて当該特別法が適用される範囲について一般法の規定が改められた場合には、当該改正部分については、後法である一般法が優先して適用され、当該特別法は効力を失う。
- 5 法律の有効期間を当該法律の中で明確に定めている場合には、原則としてその時期の到来により当該法律の効力は失われる。

令和 2 年度

問 題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題 1 次の文章の空欄〔ア〕～〔エ〕に当てはまる語句の組合せとして、正しいものはどれか。

現代の法律上の用語として「〔ア〕」というのは、紛争当事者以外の第三者が〔イ〕の条件(内容)を紛争当事者に示して、当事者の合意(〔イ〕)によって紛争を解決するように当事者にはたらきかけること、を意味する。このような意味での〔ア〕は、法律上の用語としての「〔ウ〕」とは区別されなければならない。「〔ウ〕」というのは、紛争解決の手段として、紛争当事者以外の第三者たる私人(〔ウ〕人)・・・が紛争に対し或る決定を下すこと、を意味する。

「〔ア〕」は、紛争当事者の合意によって紛争を解決すること(〔イ〕)を第三者が援助し促進することであって、紛争を終わらせるかどうかの最終決定権は当事者にあるのに対し、「〔ウ〕」においては、〔ウ〕人が紛争について決定を下したときは、紛争当事者はそれに拘束されるのであって・・・、この点で〔ウ〕は〔エ〕に似ている・・・。
(中略)

しかし、このような用語法は、西洋の法意識を前提としそれに立脚したものであって、わが国の日常用語では、「〔ア〕」と「〔ウ〕」という二つのことばの間には明確な区別がない。『広辞苑』には、「〔ア〕」ということばの説明として、「双方の間に立って争いをやめさせること。中に立って双方を円くまとめること。〔ウ〕」と書かれている。そうして、奇しくもこの説明は、日本の伝統的な紛争解決方法においては〔ア〕と〔ウ〕とが明確に分化していなかったという事実を、巧まずして示しているのである。

(出典 川島武宜「日本人の法意識」1967年から

<送り仮名を改めた部分がある。>)

	ア	イ	ウ	エ
1	調停	和解	仲裁	裁判
2	仲裁	和解	調停	裁判
3	和解	示談	仲裁	調停
4	示談	仲裁	和解	調停
5	調停	示談	和解	仲裁

問題 2 簡易裁判所に関する次のア～オの記述のうち、正しいものの組合せはどれか。

ア 簡易裁判所は、禁固刑および懲役刑を科することができず、これらを科す必要を認めたときは、事件を地方裁判所へ移送しなければならない。

イ 簡易裁判所における一部の民事事件の訴訟代理業務は、法務大臣の認定を受けた司法書士および行政書士にも認められている。

ウ 簡易裁判所で行う民事訴訟では、訴えは口頭でも提起することができる。

エ 少額訴訟による審理および裁判には、同一人が同一の簡易裁判所において同一の年に一定の回数を超えて求めることができないとする制限がある。

オ 簡易裁判所判事は、金銭その他の代替物または有価証券の一定の数量の給付を目的とする請求について、債権者の申立てにより、支払督促を発することができる。

- 1 ア・イ
- 2 ア・ウ
- 3 イ・オ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

令和元年度

問題

法令等 [問題1～問題40は択一式 (5肢択一式)]

基礎法学

問題1 次の文章の空欄〔ア〕～〔エ〕に当てはまる語の組合せとして、
妥当なものはどれか。

もとより、わが国におけるヨーロッパ法輸入の端緒は、明治以前に
遡り、わが留学生が最初に学んだヨーロッパ法学は〔ア〕法学であっ
た。又、明治初年に〔イ〕が来朝して、司法省法学校に法学を講じ又
1810年の〔ウ〕刑法を模範として旧刑法を起草するに及んで、
〔ウ〕法学が輸入されることとなった。そうして、これらの〔ア〕及
び〔ウ〕の法学は自然法論によるものであった。・・・(中略)・・・
しかし・・・解釈学の立場からは、一層論理的・体系的な〔エ〕法学
が〔ウ〕法学よりも喜び迎えられることとなり、〔エ〕法学の影響は
漸次に〔ウ〕法学の影響を凌駕するに至った。〔イ〕の起案に成る旧
民法典の施行が延期された後、現行民法典の草案が〔エ〕民法典第一
草案を範として作られるに至ったことは、かかる情勢を反映する。

(出典 船田享二「法律思想史」1946年から

＜旧漢字・旧仮名遣い等は適宜修正した。＞)

	ア	イ	ウ	エ
1	オランダ	ボアソナード	フランス	ドイツ
2	イタリア	ロエスレル	イギリス	フランス
3	オランダ	ボアソナード	ドイツ	フランス
4	イタリア	ボアソナード	オランダ	ドイツ
5	オランダ	ロエスレル	イギリス	ドイツ

問題 2 裁判の審級制度等に関する次のア～オの記述のうち、妥当なものの組合せはどれか。

ア 民事訴訟および刑事訴訟のいずれにおいても、簡易裁判所が第1審の裁判所である場合は、控訴審の裁判権は地方裁判所が有し、上告審の裁判権は高等裁判所が有する。

イ 民事訴訟における控訴審の裁判は、第1審の裁判の記録に基づいて、その判断の当否を事後的に審査するもの(事後審)とされている。

ウ 刑事訴訟における控訴審の裁判は、第1審の裁判の審理とは無関係に、新たに審理をやり直すもの(覆審)とされている。

エ 上告審の裁判は、原則として法律問題を審理するもの(法律審)とされるが、刑事訴訟において原審の裁判に重大な事実誤認等がある場合には、事実問題について審理することがある。

オ 上級審の裁判所の裁判における判断は、その事件について、下級審の裁判所を拘束する。

- 1 ア・イ
- 2 ア・オ
- 3 イ・ウ
- 4 ウ・エ
- 5 エ・オ

令和5年度

解答解説

4 ×

憲法40条は、「何人も、抑留又は拘禁された後、無罪の裁判を受けたときは、法律の定めるところにより、国にその補償を求めることができる」として、**刑事補償**について規定しています。そして、判例(最決平3.3.29)は、刑事補償法1条1項にいう「無罪の裁判」とは、刑事訴訟法上の手続における無罪の確定裁判をいうところ、不処分決定は、刑事訴訟法上の手続とは性質を異にする少年審判の手続における決定であるから、刑事補償法1条1項にいう「無罪の裁判」には当たらないと解すべきであり、このように解しても憲法40条および14条に違反しないとしています。

5 × 覚

憲法82条1項は、「**裁判の対審及び判決は、公開法廷でこれを行ふ**」と規定しています。そして、判例(最大決昭35.7.6)は、憲法は、純然たる訴訟事件の裁判については、公開の原則の下における対審および判決によるべき旨を定めたのであり、憲法所定の例外の場合を除き、**公開の法廷における対審および判決**によってなされないとするならば、82条に違反すると共に、32条が基本的人権として裁判請求権を認めた趣旨をも没却するものとなるとしています。

問題 5 統治(罷免・解職)

正解 3 正答率 16%

出題ポイント

選択肢2、4、5を妥当でないと判断し、正解となる選択肢を1又は3に絞り込むことができたかどうかポイントです。

1 ×

衆議院比例代表選出議員または参議院比例代表選出議員について、当選後、「**所属政党が選挙で競合した他政党に所属することとなったとき**」は、当該議員は当選を失います(公職選挙法99条の2)。したがって、名簿を届け出た政党から、**除名、離党その他の事由により当該議員が政党に所属する者でなくなった旨の届出がなされた場合**に当選を失うわけではありません。

2 × 覚

議員の資格争訟の裁判は、**議院の権能**であり(憲法55条本文)、国会に認められた権能ではありません。なお、議院の自律性を確保するため、資格争訟裁判の結果、いずれかの議院の議員が議席を失った場合には、議席喪失の当否について司法審査は及ばないと解されています。

3 ○

閣議による内閣の意思決定は、慣例上**全員一致**によるものとされています。これを前提にすると、衆議院の解散の決定にあたり反対する大臣がいるような場合には、当該大臣を罷免して内閣としての意思決定を行うことになります。

4 × 覚

最高裁判所の裁判官の任命は、その任命後初めて行われる衆議院議員総選挙の際国民の審査に付し、その後10年を経過した後初めて行われる衆議院議員総選挙の際更に審査に付され、その後も同様となります(79条2項)。最高裁判所の長官に任命された場合に、任命後最初の衆議院議員総選挙の際に、長官として改めて国民の審査に付されるとする規定はありません。

5 × 覚

裁判官の罷免は、①**心身の故障のために職務を執ることができないと決定された場合**、②**公の弾劾による場合**のほか(78条前段)、最高裁判所の裁判官については、③**国民審査**において投票者の多数が裁判官の罷免を可とするときになされます(79条3項)。したがって、裁判官は、公の弾劾によらなければ罷免されないわけではありません。また、懲戒については、「裁判官は、職務上の義務に違反し、若しくは職務を怠り、又は品位を辱める行状があつたときは、別に法律で定めるところにより裁判によつて懲戒される」ものとされており(裁判所法49条)、最高裁判所裁判官会議の全員一致の議決が必要とされるわけではありません。

問題 6 統治(国政調査権の限界)

正解 2

正答率 66%

出題ポイント

しっかり時間を使って、文章の趣旨を読み取ることができかどうかポイントです。

1 ○

本文1行目～3行目に、司法権の独立とは、裁判官が何らの「**指揮命令**」に服さないこと、裁判活動について何ら職務上の監督を受けないことを意味するとあるので、議院が刑事事件について調査する際に、経済的・社会的・政治的意義などを明らかにすることで、立法や行政監督に資する目的で行うべきであるとする本肢は、文章の趣旨に照らして、妥当です。

2 ×

本文9行目～12行目に、立法権・行政権による現に裁判所に係属中の訴訟手続

令和4年度

解答解説

5 ×

予算は、内閣が作成し、国会に提出して、その審議を受け議決を経なければならぬため(86条)、新年度開始までに予算が成立せず、しかも暫定予算も成立しない場合には、「予算の執行」はできません。予見し難い予算の不足に充てるため、国会の議決に基づいて予備費を設け、内閣の責任で「**予備費**」を支出することができます(87条1項)。しかし、新年度開始までに予算が成立せず、しかも暫定予算も成立しない場合には、「予算の執行」は国会の審議議決を経ていない以上できません。

問題7 統治(裁判の公開) 覚

正解 3

正答率 91%

出題ポイント

傍聴人に対して証人の素性が明らかになることが困る場合もあり、傍聴人と証人の間の遮へい措置が現在行われていることから違憲と判断されているはずがないと考えることができたかが本問のポイントです。

1 ×

判例(北海タイムス事件：最大決昭和33.2.17)は、公判廷における写真の撮影等は、裁判所の許可に従わない限りできない(刑事訴訟規則215条)とすることについて、公判廷の状況を一般に報道するための取材活動であっても、その活動が公判廷における審判の秩序を乱し被告人その他訴訟関係人の正当な利益を不当に害することは許されないとして、憲法21条に違反しないとしています。

2 ×

判例(最大決昭和41.12.27)は、裁判所が**過料**を科することになっている場合でも、**過料**を科する作用は、もともと純然たる訴訟事件としての性質の認められる刑事制裁を科する作用とは異なり、その実質においては一種の行政処分としての性格を有するから、憲法82条、32条の定めるところにより、公開の法廷における対審および判決によって行なわれなければならないものではないとしています。

3 ○

判例(最判平17.4.14)は、刑事訴訟法157条の3、157の4(現157の5、157の6)は、裁判所が証人尋問の際の証人と被告人との間や傍聴人と証人との間において、相互に相手の状態を認識することができないようにするための措置(遮へい措置)を採ることができることについて、遮へい措置が採られても、審理が公開されていることに変わりはないとして、憲法82条1項、37条1項に違反しないとしています。

4 ×

判例(法廷メモ採取事件：最大判平元.3.8)は、裁判の公開が制度として保障されていることに伴い(82条1項)、各人は、裁判を傍聴することができることとなるが、各人が裁判所に対して傍聴することを権利として要求できることまでを認めたものでないことはもとより、傍聴人に対して法廷においてメモを取ることを権利として保障しているものでもないとしています。

5 ×

判例(寺西事件：最大決平10.12.1)は、憲法82条1項の「裁判」とは、裁判所が裁判という形式をもってする判断作用のすべてではなく、そのうちの固有の意味における司法権の作用に属するもの、すなわち、裁判所が当事者の意思いかんにかかわらず終局的に事実を確定し当事者の主張する実体的権利義務の存否を確定することを目的とする純然たる訴訟事件についての裁判のみをいい、裁判官に対する懲戒は、裁判所が裁判という形式をもってすることとされているが、一般の公務員に対する懲戒と同様、その実質においては裁判官に対する行政処分の性質を有するものであり、純然たる訴訟事件についての裁判ではないとして、憲法82条1項の適用はないとしています。

行政法

問題 8 一般的な法理論(公法上の権利の一身専属性)

正解 2

正答率 21%

出題ポイント

空欄Cに入るオまたは力にはいずれも一身専属性が認められないという記載があります。つまり、健康管理手当の受給権の一身専属性は認められないということです。すると、空欄Bには、エ(権利の一身専属性を認めず)が入ることが確定します。この時点で正解は選択肢2か4に絞ることができます。このような考え方ができたかどうか为本問のポイントです。

A ア 生活保護法の規定に基づき、要保護者等が国から生活保護を受けるのは、法的利益であって、保護受給権とも称すべきものであるとしている

朝日訴訟判決(最判昭42.5.24)において、憲法25条1項の規定は、すべての国民が健康で文化的な最低限度の生活を営み得るように国政を運営すべきことを国の責務として宣言したにとどまり、直接個々の国民に対して具体的権利を付与したのではなく、具体的権利としては、憲法の規定の趣旨を実現するために制定された生活保護法によって、はじめて与えられるとしています。したがって、生活保護法に基

づく受給権は法的利益となります。

B **エ** 両判決ともに、権利の一身専属性を認めず、相続人による訴訟係属を認めた

じん肺管理区分決定処分取消等請求事件判決(最判平29.4.6)において、当該労働者等の死亡によって訴訟が当然に終了するものではなく、遺族において訴訟承継するものと解するのが相当とされ、また、被爆者健康手帳交付等請求事件判決(最判平29.12.18)において、被爆者援護法に基づく認定申請に係る受給権は、一身に専属する権利ということではできず、相続の対象になるとされました。したがって、両判決ともに、権利の一身専属性を認めず、相続人による訴訟承継が認められました。

C **カ** 国家補償的性質を有することが、一身専属性が認められない根拠の一つになるとの考え方が示されている

被爆者健康手帳交付等請求事件判決(最判平29.12.18)において、原子爆弾の投下の結果として生じた放射能に起因する健康被害が他の戦争被害とは異なる特殊の被害であるとされ、戦争遂行主体であった国が自らの責任によりその救済を図る一面を有するものであり、その点では社会保障としての性格のみならず、実質的に国家補償的配慮が制度の根底にあるとされました。したがって、社会保障的性質を有すること以外に、国家補償的性質を有することが、一身専属性が認められない根拠の一つになるとの考えが示されました。

以上より、**A** は**ア**、**B** は**エ**、**C** は**カ**が当てはまり、肢**2**が正解となります。

問題9 一般的な法理論(行政契約)

正解

4

正答率 83%

出題ポイント

マイナーなテーマですが、基本的な知識で正解できる問題です。予想と異なる問題が出題されたとしても冷静に判断できるかどうかポイントです。

ア × **覚**

行政手続法が適用される行政活動は、**処分、行政指導、届出、命令等制定手続**の4つの分野であり(行政手続法1条1項)、行政契約の締結および履行に関して行政手続法の定める手続に従わなければならないとする規定はありません。

イ × **覚**

地方公共団体が必要な物品を売買契約により調達する場合、当該契約は原則とし

令和3年度

解答解説

出題ポイント

内容的に難しくありませんが、問題文が長文であり、しっかり丁寧に問題文を読み込むことが本問のポイントとなります。

1 ×

行政計画の変更は当然あり得ることであり、計画の変更によって生じた損害を行政主体が賠償しなければならないわけではないのが原則です。ただし、判例(最判昭56.1.27)は、地方公共団体による行政計画の変更によって、密接な交渉をもつに至っていた当事者に社会観念上看過することのできない程度の積極的損害を与えた場合には、その賠償を補償するなどの代替的措置を講ずることなく、やむを得ない客観的事情もないのに施策を変更した場合は、当事者間に形成された信頼関係を不当に破壊するものとして違法性を帯び、不法行為責任を負うとしています。

2 ×

判例(最判昭62.10.30)は、憲法84条は**租税法律主義**を定めていることから、租税分野において具体的に**信義則**が適用されうるのは、納税者間の平等・公平という要請を犠牲にしてもなお当該課税処分に係る課税を免れさせて納税者の信頼を保護しなければ正義に反するといえるような特別の事情が存する場合に限定されるとしています。

3 ×

判例(最判昭53.6.16)は、本来、児童遊園は児童に健全な遊びを与えてその健康を増進し、情操をゆたかにすることを目的とする施設…なのであるから、児童遊園設置の許可申請、同認可処分もその趣旨に沿ってなされるべきで…特定企業の営業の規制を主たる動機、目的とする…児童遊園設置の認可申請を容れた本件認可処分は、**行政権の濫用**に相当する違法性があるとしています。したがって、地球環境を守るといった目的での許可をする行為も行政権の濫用になり得ます。

4 ○

判例(最判平19.2.6)は、被爆者、未支給の健康管理手当の支払いを求める訴訟において、地方公共団体の権利の時効消滅につき当該普通地方公共団体による援用を要しないこととしたのは、その性質上、法令に従い適正かつ画一的にこれを処理することが、当該普通地方公共団体の事務処理上の便宜および住民の平等的取扱いの理念に資することから、時効援用の制度を適用する必要がないとするもので、この趣旨からすれば、普通地方公共団体に対する債権に関する消滅時効の主張が**信義則**に

反し許されないとされる場合は、極めて限定されるとしています。

5 ×

判例(昭和50.2.25)は、国は、公務員に対し、国が公務遂行のために設置すべき場所、施設もしくは器具等の設置管理または公務員が国もしくは上司の指示のもとに遂行する公務の管理にあたって、公務員の生命および健康等を危険から保護するよう配慮すべき義務(安全配慮義務)を負っているものと解すべきとしています。

問題9 一般的な法理論(行政裁量) 覚

正解

1

正答率 80%

出題ポイント

選択肢ア、エ、オあたりは正誤の判断が容易なので、消去法で正解を導き出すことができます。難しいと思う選択肢に惑わされることなく、解答を絞り込むのが本問のポイントです。

ア ○

判例(最判平5.3.16)は、普通教育では、教育の中立・公正・一定水準の確保等の要請があり、本件検定による表現の自由の制限は、合理的でやむを得なく、検定の審査、判断は文部大臣(当時)の合理的裁量に委ねられるとしています。

イ ×

判例(最判昭52.12.20)は、国家公務員に対する懲戒処分において、平素から庁内の事情に通曉し、部下職員の指揮監督の衝にあたる懲戒権者の裁量に任されているものと解すべきである」とした上で、「裁判所が右の処分の適否を審査するにあつては、懲戒権者と同一の立場に立つて懲戒処分をすべきであつたかどうか又はいかなる処分を選択すべきであつたかについて判断し、その結果と懲戒処分とを比較してその軽重を論ずべきものではなく、懲戒権者の裁量権の行使に基づく処分が社会観念上著しく妥当性を欠き、裁量権を濫用したと認められる場合に限り違法であると判断すべきものである。」として、懲戒権者が当該処分に当たって行った事実認定に拘束されるとはしていません。

ウ ○

判例(最判平25.4.16)は、公害健康被害の補償等に関する法律4条2項に基づく水俣病の認定につき、客観的事象としての水俣病のり患の有無という現在又は過去の確定した客観的事実を確認する行為であって、この点に関する処分行政庁の判断はその裁量に委ねられるべき性質のものではないとして、水俣病認定における行政裁量を否定しました。

エ ✕

判例(最判平24.2.28)は、最低限度の生活は、**抽象的かつ相対的な概念**であって、その具体的な内容は、その時々における経済的・社会的条件、一般的な国民生活の状況等との相関関係において判断されるべきとし、保護基準中の老齢加算に係る部分を改定するに際し、最低限度の生活を維持する上で老齢であることに起因する特別な需要が存在するといえるか否かを判断するに当たっては、厚生労働大臣に政策的な見地からの裁量権が認められるとし、厚生労働大臣に裁量を認めています。

オ ✕

判例(最判平18.2.7)は、学校施設は、本来学校教育の目的に使用すべきものとして設置され、それ以外の目的に使用することを基本的に制限されており(学校施設令1条、3条)、学校施設の**目的外使用**を許可するか否かは、原則として、管理者の裁量にゆだねられ…学校教育上支障があれば使用を許可することができないことは明らかであるが、そのような支障がなくても学校施設の目的および用途と**目的外使用**の目的、態様等との関係に配慮した合理的な裁量判断により使用許可しないこともできるとしています。

以上より、妥当なものは**ア・ウ**であり、肢**1**が正解となります。

問題 10 一般的な法理論(行政立法) **覚**

正解

2

正答率 81%

出題ポイント

内容的に難しくありません(選択肢2、4、5)が、問題文が長文であり、しっかり丁寧に問題文を読み込むことが本問のポイントとなります。

1 ✕

判例(最判平27.12.14)は、本肢の利子の利率の委任につき、予定運用収入に係る利率との均衡を考慮して定められる利率とする趣旨でこれを政令に委任したものであり、退職一時金に付加して返還すべき利子の利率の定めを白地で包括的に政令に委任するものということはできず、憲法41条及び73条6号に違反するものではないと解するのが相当であるとしています。

2 ○

判例(最判平3.7.9)は、監獄法は、被拘留者との外部との接見について、原則として許し、例外的に接見を制限する場合の細目は命令(**監獄法施行規則**)で定めるとしていたのに対し、**監獄法施行規則**では、14歳未満の者との接見を原則として制限し、

令和2年度

解答解説

1 × 覚

売買、貸借、請負その他の契約は、**一般競争入札、指名競争入札、随意契約**または**せり売り**の方法により締結するものとされています(地方自治法234条1項)。その他、条例で定める方法によっても締結することができるとする規定はありません。

2 ○ 覚

売買、貸借、請負その他の契約は、一般競争入札、指名競争入札、随意契約またはせり売りの方法により締結するものとされ(234条1項)、**指名競争入札、随意契約またはせり売りは、政令で定める場合に該当するときに限り、これによることができる**とされています(234条2項)。

3 ×

一般競争入札により契約を締結する場合においては、政令の定めるところにより、契約の目的に応じ、予定価格の制限の範囲内で最高または最低の価格をもって申込みをした者を契約の相手方とするものとされていますが(234条3項本文)、普通地方公共団体の支出の原因となる契約については、政令の定めるところにより、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした者のうち最低の価格をもって申込みをした者以外の者を契約の相手方とすることができるとしており(234条3項ただし書)、例外が認められています。

4 ×

随意契約の手續に関し必要な事項は、「**政令**」でこれを定めるものとされています(234条6項)。

5 ×

その種類および金額について政令で定める基準に従い条例で定める契約を締結するときは、議会で議決しなければなりません(96条1項5号)。しかし、指名競争入札による場合に限られるとはされていません。

問題 11 行政手続法(用語) 覚

正解

3

正答率 73%

出題ポイント

行政手続法の用語に関する問題であり、基本知識でもって正確かつ迅速に解答しましょう。行政手続法は条文に関する知識を正確に記憶することが重要です。

1 ×

「**不利益処分**」とは、行政庁が、法令に基づき、特定の者を名あて人として、直接に、これに義務を課し、またはその権利を制限する処分をいいます(行政手続法2

条4号本文)。ただし、「申請により求められた許認可等を拒否する処分など、申請に基づき当該申請をした者を名あて人としてされる処分」(2条4号ロ)は、不利益処分ではありません(2条4号ただし書)。

2 ×

「**行政機関**」とは、法律の規定に基づき内閣に置かれる機関もしくは内閣の所轄の下に置かれる機関、宮内庁、内閣府設置法第49条第1項もしくは第2項に規定する機関、国家行政組織法第3条第2項に規定する機関、会計検査院もしくはこれらに置かれる機関またはこれらの機関の職員であって法律上独立に権限を行使することを認められた職員(2条5号イ)および**地方公共団体の機関**(議会を除く。)(2条5号ロ)をいいます。したがって、地方公共団体の機関も含まれます。

3 ○

「**処分基準**」とは、**不利益処分**をするかどうかまたはどのような不利益処分とするかについてその法令の定めに従って判断するために必要とされる基準をいいます(2条8号ハ)。

4 ×

「**申請**」とは、**法令に基づき、行政庁の許可、認可、免許その他の「自己」に対し何らかの利益を付与する処分を求める行為**であって、**当該行為に対して行政庁が諸否の応答をすべきこととされているもの**をいいます(2条3号)。申請者以外の第三者に対し何らかの利益を付与する処分を求める行為ではありません。

5 ×

「**届出**」とは、行政庁に対し一定の事項の通知をする行為(**申請に該当するものを除く**)であって、法令により直接に当該通知が義務付けられているもの(自己の期待する一定の法律上の効果を発生させるためには当該通知をすべきこととされているものを含む)をいいます(2条7号)。当該行政庁にそれに対する諸否の応答が義務付けられているものではありません。

問題 12 行政手続法(聴聞と弁明の機会の付与)

覚

正解

1

正答率 75%

出題ポイント

聴聞と弁明の機会の付与の相違点を正確に覚えているかどうかポイントです。とくに行政法においては、同じ目的をもった制度の相違点が出題されるので、しっかり整理しましょう。

1 ○

聴聞の通知を受けた者は、**代理人**を選任することができます(行政手続法16条1項)。そしてこの規定は、**弁明の機会の付与**に準用されています(31条)。したがって、聴聞、**弁明の機会の付与**のいずれの場合についても、当事者は代理人を選任することができます。

2 ✕

行政庁は、**不利益処分**をしようとする場合には、13条1項各号の区分に従い、第3章の定めるところにより、当該不利益処分の名あて人となるべき者について、当該各号に定める**意見陳述のための手続**(聴聞・弁明の機会の付与)を執らなければならないものとされています(13条1項)。そして、**許認可等を取り消す不利益処分**をしようとするときは聴聞を執らなければならないものとされており(13条1項1号イ)、前半は正しいです。しかし、「**許認可等の拒否処分**」は不利益処分ではなく(2条4号ロ)、意見陳述のための手続を執る必要はありません。したがって、**弁明の機会の付与**は許認可等の拒否処分の場合に行われる手続であるとしている後半が誤りです。

3 ✕

聴聞は口頭で行われますが(20条参照)、弁明は、「**行政庁が口頭であることを認めたと**き」を除き、弁明を記載した書面(弁明書)を提出してするものとされています(29条1項)。当事者から求めがあったときに口頭により弁明する機会を与えなければならないとの規定はありません。

4 ✕

聴聞においては、当該処分について**利害関係を有する者がこれに参加**することが認められています(17条1項)。したがって、聴聞についての記述は誤りです。なお、この規定は**弁明の機会の付与**に準用されておらず(31条)、**弁明の機会の付与**において、当該処分について利害関係を有する者がこれに参加することは認められていません。

5 ✕

聴聞においては、当事者は、**聴聞の通知があった時から聴聞が終結する時までの間**、行政庁に対し、「当該事案についてした調査の結果に係る調書その他の当該不利益処分の原因となる事実を証する資料」の閲覧を求めることができます(18条1項前段)。なお、この規定は**弁明の機会の付与**には準用されておらず(31条)、**弁明の機会の付与**において、当事者は処分の原因に関するすべての文書を閲覧する権利を有していません。

令和元年度

解答解説

らない。」との規定が置かれています(行政手続法46条)。

2 × 覚

審査庁となるべき行政庁は、審理員となるべき者の名簿を作成するよう努めるとともに、これを作成したときは、当該審査庁となるべき行政庁および関係処分庁の事務所における備付けその他の適当な方法により公にしておかなければならないとされています(行政不服審査法17条)。地方公共団体の行政庁が審査庁として、この名簿を作成したときに、それについて当該地方公共団体の議会の議決を経なければならないとする規定はありません。なお、地方公共団体に執行機関として置かれる委員会・委員、執行機関の附属機関として置かれる機関が審査庁となる場合は、審査庁が審理をするため、審理員となるべき者の名簿の規定は適用されません(9条3項)。

3 ×

地方公共団体は、当該地方公共団体における不服申立ての状況等に鑑み、行政不服審査機関を置くことが不適当または困難であるときは、「条例で定めるところにより、事件ごとに、執行機関の附属機関として、この法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理するための機関を置くこととすることができる」とされています(81条2項)。国の行政不服審査会に諮問を行うことができるわけではありません。

4 × 覚

地方公共団体の議会の議決によってされる処分については、行政不服審査法の適用除外とされています(7条1項1号)。したがって、地方公共団体の議会の議決によってされる処分については、行政不服審査法に基づく不服申立てができず、本肢のような規定も、行政不服審査法には置かれていません。

5 ○

地方公共団体におかれる行政不服審査機関の組織および運営に必要な事項は、当該機関を置く地方公共団体の条例で定めるものとされています(81条4項)。

問題 17 行政事件訴訟法(執行停止)

覚

正解

5

正答率 76%

出題ポイント

単純な条文問題です。時間をかけることなく、正確に解答することが本問のポイントとなります。

1 ×

執行停止の決定は、**疎明**に基づいてするものとされています(行政事件訴訟法25条5

項)。そして、この決定は、**口頭弁論**を経ないですることができるとされています(25条6項本文)。したがって、口頭弁論を経て行わなければならないわけではありません。

2 **×**

執行停止の決定は、取消訴訟の提起があった場合において、「**申立て**」に基づいて、裁判所がすることができます(25条2項本文)。裁判は**当事者主義**の構造を有するため、審査請求とは異なり、職権による執行停止は認められていません。

3 **×**

執行停止の決定は、処分、処分の執行または手続の続行により生ずる「**重大な損害**」を避けるため緊急の必要があるときにすることができるとされています(25条2項)。

4 **×**

執行停止の決定は、**本案**について理由がないとみえるときは、することができないとされています(25条4項)。したがって、**本案**について理由があるとみえる場合でなければ、することができないとする本肢は誤りです。

5 **○**

執行停止による**処分の効力の停止**は、処分の執行または手続の続行の停止によって目的を達することができる場合には、することができないとされています(25条2項ただし書)。

問題 18 行政事件訴訟法(行政庁の訴訟法上の地位)

覚 **正解** **3**

正答率 70%

出題ポイント

条文問題です。出来る限り時間を使わず解答していくことが本問のポイントとなります。

1 **○**

処分または裁決をした行政庁が**国**または**公共団体**に所属しない場合には、取消訴訟は、当該**行政庁**を被告として提起しなければならないとされています(行政事件訴訟法11条2項)。

2 **○**

処分をした行政庁は、当該処分に係る国または公共団体を被告とする訴訟について、裁判上の一切の行為をする権限を有するとされています(11条6項)。

3 ×

裁決をした行政庁が国または公共団体に所属する場合には、当該裁決の取消訴訟は、当該裁決をした行政庁の所属する**国または公共団体**を被告として提起しなければならないとされています(11条1項2号)。したがって、本肢の場合、審査請求の裁決をした行政庁が被告となるわけではありません。

4 ○

裁判所は、**義務付けの訴え**に係る処分につき、訴えに理由があると認めるときは、当該処分の担当行政庁が当該処分をすべき旨を命ずる判決をします(37条の2第5項、37条の3第5項)。

5 ○

私法上の法律関係に関する訴訟において、処分の効力の有無が争われている場合には、行政庁の訴訟参加の規定(23条1項)が準用されます(**争点訴訟**: 45条1項)。すなわち、裁判所は、決定をもって、その処分に関係する行政庁を当該訴訟に参加させることができます。

問題 19 行政事件訴訟法(抗告訴訟)

覚

正解

1

正答率 74%

出題ポイント

条文問題です。行政事件訴訟法については、どうしても判例を中心に学習しがちですが、まずは条文の知識を正確に理解し記憶していることが重要です。きちんと条文を学習しているかどうか为本問のポイントとなります。

1 ○

裁判所は、処分または裁決をした行政庁以外の行政庁を訴訟に参加させることが必要であると認めるときは、当事者もしくはその行政庁の申立てによりまたは「**職権**」で、決定をもって、その行政庁を訴訟に参加させることができるとされています(行政事件訴訟法23条1項)。

2 ×

裁判所は、必要があると認めるときは、職権で、**証拠調べ**をすることができます(24条本文)。そして、その対象は、訴訟要件に関するものに限定はされていません。

3 ×

取消訴訟においては、**自己の法律上の利益に関係のない違法**を理由として取消しを求めることができないとされています(10条1項)。

4 ×

処分の取消しの訴えにおいて、処分が違法ではあるが、これを取り消すことにより**公の利益**に著しい障害を生ずる場合において、原告の受ける損害の程度、その損害の賠償または防止の程度および方法その他一切の事情を考慮したうえ、処分を取り消すことが**公共の福祉**に適合しないと認めるときは、裁判所は、請求を「**棄却**」することができるかとされています(**事情判決**：31条1項前段)。

5 ×

行政庁に対して一定の処分を求める申請を拒否された者が、処分の義務付けの訴えを提起する場合、当該処分に係る取消訴訟または無効等確認訴訟をその義務付けの訴えに「**併合して**」提起しなければなりません(37条の3第3項第2号)。重大な損害を避けるため緊急の必要があるときは、処分の義務付けの訴えのみを単独で提起することができるとする規定はありません。

問題 20 損失補償

正解

1

正答率 26%

出題ポイント

空欄補充型の出題形式なので、空欄の前後を正確に読み取れるかどうか为本問のポイントとなります。

私人の土地に対する都市計画法・・・に基づく建築制限が、そのみで直ちに憲法29条3項にいう私有財産を「公のために用ひる」ことにはならず、当然に同項にいう「正当な補償」を必要とするものではないことは、原審のいうとおりである。しかし、**ア：公共の利益**を理由としてそのような制限が損失補償を伴うことなく認められるのは、あくまでも、その制限が都市計画の実現を担保するために必要不可欠であり、かつ、権利者に無補償での制限を受忍させることに合理的な理由があることを前提とした上でのことというべきであるから、そのような前提を欠く事態となった場合には、**イ：都市計画制限**であることを理由に補償を拒むことは許されないものというべきである。そして、当該制限に対するこの意味での**ウ：受忍限度**を考えるに当たっては、制限の内容と同時に、制限の及ぶ期間が問題とされなければならないと考えられる・・・。

(最三小判平成17年11月1日判例時報1928号25頁・藤田宙靖裁判官補足意見)

憲法29条3項において、「私有財産は、**正当な補償**の下に、これを公共のために用いることができる」とされているので、**ア**には、「**公共の利益**」が入ります。都

みんなが欲しかった！行政書士シリーズ

2024年度版 みんなが欲しかった！行政書士の5年過去問題集

発行日 2024年3月5日

初版発行

編著者 TAC株式会社（行政書士講座）

発行者 多田敏男

発行所 TAC株式会社 出版事業部（TAC出版）

〒101-8383 東京都千代田区神田三崎町3-2-18

電話（営業） 03-5276-9492

FAX 03-5276-9674

<https://bookstore.tac-school.co.jp/>

© TAC 2024

管理コード 10895P-00

〈ご注意〉

本書は、「著作権法」によって、著作権等の権利が保護されている著作物です。本書の全部または一部につき、無断で複製（コピー）、転載、改ざん、公衆送信（ホームページなどに掲載すること（送信可能化）を含む）されると、著作権等の権利侵害となります。上記のような使い方をされる場合、および本書を使用して講義・セミナー等を実施する場合には、小社宛許諾を求めてください。